

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成29年12月27日
【事業年度】	第58期（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	内海観光開発株式会社
【英訳名】	Nai kai kan ko kaihatsu Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加藤 泰彦
【本店の所在の場所】	岡山県玉野市宇野6丁目1番1号
【電話番号】	0863-31-3636（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 矢部 泰司
【最寄りの連絡場所】	岡山県玉野市宇野6丁目1番1号
【電話番号】	0863-31-3636（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 矢部 泰司
【縦覧に供する場所】	該当なし

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成25年9月	平成26年9月	平成27年9月	平成28年9月	平成29年9月
売上高 (千円)	214,107	204,070	217,299	216,405	208,011
経常損益 (千円)	3,534	3,527	782	3,301	7,559
当期純損益 (千円)	1,368	4,953	1,733	8,587	10,736
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	169,350	169,350	169,350	90,000	90,000
発行済株式総数 (株)	3,387	3,387	3,387	3,387	3,387
純資産額 (千円)	399,423	390,119	391,025	381,538	367,951
総資産額 (千円)	653,322	646,505	636,491	622,606	618,668
1株当たり純資産額 (円)	117,928.36	118,218.02	118,063.40	115,828.27	113,670.54
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
(1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純損益金額 (円)	404.07	1,494.38	522.92	2,595.05	3,306.68
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	61.1	60.3	61.4	61.3	59.5
自己資本利益率 (%)	0.3	1.2	0.4	2.2	2.9
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,540	9,906	10,683	4,796	5,888
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,451	16,167	11,968	13,380	20,954
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	900	2,610	3,189	6,541
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	118,002	112,641	108,746	87,379	107,680
従業員数 (名)	26	27	24	23	20
[外 平均臨時雇用者数]	[26]	[27]	[24]	[18]	[20]

(注) 1. 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

昭和35年5月 内海観光開発株式会社設立
 昭和36年10月 9ホールにて営業開始
 昭和37年5月 9ホール増設

3【事業の内容】

- イ ゴルフ場の経営及び管理（玉野ゴルフ倶楽部の運営）
- ロ 食堂売店の経営（食堂については（有）いしかわに業務を委託）
- ハ その他の上記に関連する事業

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金（千円）	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合（％）	関係内容	摘要
（関連会社） 玉野レクリエーション 総合開発（株）	岡山県 玉野市	250,000	ゴルフ場の運 営	20.0	事業用地の賃貸 役員の兼任1名	1

1 債務超過会社であり、平成29年3月31日時点の債務超過額は2,713,662千円であります。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成29年9月30日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
20 (20)	47.66	17.03	3,243

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3. 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 労働組合の状況

当社では労働組合の結成はされていません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当事業年度のわが国経済は、米国や欧州の政治・経済の動向及び北朝鮮のミサイル打上げや核実験などの懸念材料があるものの、欧米向け輸出の増加や株高、企業の好業績など景況感が改善しており、個人消費においても良好な雇用・所得情勢を背景に持直しが見られるなど、緩やかな景気の回復が持続しております。

このような環境下においてゴルフ業界は、メンバーの高齢化、若年層のゴルフ離れが進み、ゴルフ人口の減少と低料金化が常態化し、設備投資も厳しくなっております。

当倶楽部におきましては、カーナビ導入によりセルフ率が大幅に増え、一人当たりの単価は減少しましたが、年間入場者数は23,823人（前期23,209人）と3年連続で増加いたしました。また、省力化のための自動精算機の導入、入場者対策のための5人乗り乗用カート2台の導入、それに伴うカーナビ追加導入等、将来に向けての設備投資を積極的に行いましたが、売上高は208,011千円（前年同期比3.9%減少）となり、経常損失7,559千円（前年同期は経常損失3,301千円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、有価証券の償還による収入等により、前期末に比べ20,301千円増加し、107,680千円となっております。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度の営業活動により増加した資金は5,888千円（前年同期は4,796千円の減少）となりました。これは主にその他流動負債の増加によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度の投資活動による資金の収入は20,954千円（前年同期は13,380千円の減少）となりました。これは主に有価証券の償還によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度の財務活動による資金の支出は6,541千円（前年同期比105.1%増加）となりました。これは主にリース債務の返済による支出によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 販売実績

売上収入

摘要	第58期	
	売上高(千円)	前期比(%)
グリーンフィ他	154,300	96.3
会費	34,914	101.5
名義書換手数料	9,300	68.4
その他	9,496	115.3
合計	208,011	96.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

入場者

摘要	第58期	
	入場者(人)	前期比(%)
会員	10,822	104.4
ビジター	13,001	101.3
合計	23,823	102.6

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

ゴルフ業界における経営環境は、メンバーの高齢化、若年層のゴルフ離れが進み、ゴルフ人口の減少と低料金化が常態化し、設備投資も厳しくなっております。このように業界を取り巻く厳しい経営環境の中で、当社は各種イベントを企画し、適正な価格構成ときめ細かい顧客対応に努め、コース整備に万全を尽くし、顧客満足度の更なる向上を図る所存です。社員教育の推進とその効果的な配置、業務内容の見直しなども含め各種施策を講じ、更に効率的な体制を追求し、安定した経営基盤の確立を図ってまいります。

なお、金融機関とは良好な関係を構築しております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、別段の記載がない限り、当事業年度末（平成29年9月30日）現在において当社が判断したものです。

天候によるリスク

ゴルフ場における天候の影響は大きく、長引く梅雨、夏の猛暑、台風、積雪によるコースのクローズ等での営業の休場が当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社の定款第2条(2)項で「ゴルフ場の経営及び管理」について「玉野ゴルフ倶楽部に維持及び運営の一部を委託する」と定めて実施しております。

玉野ゴルフ倶楽部は当社の株主である法人並びに個人会員をもって組織するものであります。

本倶楽部は当社の承認を得た倶楽部規則を作成、これに従い運営しております。

(注) 玉野ゴルフ倶楽部規則(抄)

第15条 本倶楽部に理事会を設ける。

理事会は会社から委託をうけて、本倶楽部の運営にあたる。

第16条 理事会は、会社取締役会で決議された当該年度の実行予算の範囲内においてすべての業務を行な

い、予算外において経費を伴う工事その他会社に権利義務を生ずる行為をするときは、会社の承認をうけて会社の名においてしなければならない。

第24条 理事および監事は会員中から会社の取締役会が推薦委嘱する。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(資産の部)

資産合計は618,668千円（前事業年度は622,606千円）となり、3,937千円減少しました。

これは、有価証券30,000千円減少が主な要因であります。

(負債の部)

負債合計は250,716千円（前事業年度は241,068千円）となり、9,648千円増加しました。

これは、未払金9,388千円増加が主な原因であります。

(2) 経営成績の分析

ゴルフ業界は、メンバーの高齢化、若年層のゴルフ離れが進み、ゴルフ人口の減少と低料金化が常態化し、設備投資も厳しくなっております。

その結果、カートナビ導入によりセルフ率が大幅に増え、一人当たりの単価は減少しましたが、年間入場者数は23,823人（前期23,209人）と3年連続で増加いたしました。また、省力化のための自動精算機の導入、入場者対策のための5人乗り乗用カート2台の導入、それに伴うカートナビ追加導入等、将来に向けての設備投資を積極的に行いまいましたが、売上高は208,011千円（前年同期比3.9%減少）となり、経常損失7,559千円（前年同期は経常損失3,301千円）となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

第2「事業の状況」1「業績等の概要」（2）「キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度における設備投資の総額は24,081千円（消費税等抜き）であり、自動精算機、高圧キュービクル新替工事、5人乗り乗用カート及びカートナビ追加導入等を主要な内容とするものであります。

2【主要な設備の状況】

平成29年9月30日現在

区分	設備の内容				帳簿価額(千円)		従業員数 (人)
コース 関係	土地			381,819.00		53,615	
				m ²			
	建築物	練習場上屋休憩所等	2棟	159.60	0		
		ポンプ室	1式		99		
		避雷舎	4ヶ所		318	418	
	構築物	アウトコース	9ホール	3,045.00	66,268		
		同上排水土木設備			641		
		インコース	9ホール	2,871.00	116,141		
		同上排水土木設備			1,219		
		散水装置	1式		10,826		
		場内道路舗装工事等	1式		14,890		
		避雷小屋	11ヶ所		822		
		橋梁	8ヶ所		1,338		
		トンネル	1ヶ所		333	212,481	
	機械及び装置	散水設備	1式		832		
	オートロード設備及び電源設備	1式		0			
	目土混合装置	1基		0			
	電磁誘導設備	1式		4,056			
	グリーンギャル他	6台		282			
	電柵	1式		217	5,389		
工具、器具及び備品	グリーンモア他	1式			159		
リース資産	乗用5連ロータリーモア他	3台			10,250		
	小計				282,313	4 (7)	
クラブ ハウス 関係	土地			650.10		788	
				m ²			
	建築物	クラブハウス(付属設備共)	1棟	1,532.02	34,245		
		コース内売店(＼)	2棟	84.23	795		
		10番ホール休憩所(＼)	1棟		26	35,067	
	構築物	ハウス敷地石垣他	1式			523	
	機械及び装置	バボイラ他	1式			1,041	
工具、器具及び備品	厨房用品他	1式			0		
リース資産	給水除鉄、マンガン濾過装置及び自動精算機	1式			12,895		
	小計				50,316	9 (3)	
その他の 施設	土地			136,527.76		119,436	
				m ²			
	建築物	キャディ控室	1棟		3,643		
		コース管理事務所	1棟	625.02	18,033		
		倉庫	7棟	322.37	3		
	車庫駐車場上屋	3棟	240.00	199	21,878		

区分	設備の内容			帳簿価額(千円)		従業員数 (人)	
構 築 物	駐車場整地	1 式		5,317			
	駐車場ハウス廻り舗装	1 式		0			
	防球網	1 式		145			
	廃水処理設備	1 式		880			
	井戸新設	1 式		0			
	キャディ控室側溝他	1 式		416			
	砂置場整備	1 式		361			
	五重塔	1 基		69			
	イン高圧幹線ケーブル改修	1 式		55			
	藤棚及び植栽	1 式		299			
	乗用カート置場	1 式		1,854	9,400		
	車 輜 工具、器具 及び備品	ジープ他	46台			4,112	
		事務用備品他	1 式			9,669	
	小計				164,497	7 (10)	
	合計				497,127	20 (20)	

(注) 1. その他の施設のうち土地136,527.76㎡(固定資産課税台帳による)を玉野レクリエーション総合開発(株)に賃貸しております。

2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,200
計	4,200

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成29年12月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,387	3,387	該当事項なし	当社は単元株制度を採用していません
計	3,387	3,387	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債権等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年2月10日	-	3,387	79,350	90,000	-	64,050

(注) 第56回定時株主総会の決議に基づき、資本金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

(6)【所有者別状況】

平成29年9月30日現在

区分	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 扱業者	その他の法 人	外国法人等 (うち個 人)	個人その他	合計
株主数(人)	-	3	-	64	-	595	662
所有株式数(株)	-	75	-	1,470	-	1,842	3,387
所有株式数の割合(%)	-	2.2	-	43.4	-	54.4	100

(注) 自己株式150株は、「個人その他」に含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
三井造船(株)	東京都中央区築地5-6-4	300	8.9
三井金属鉱業(株)	東京都品川区大崎1-11-1	45	1.3
(株)百十四銀行	香川県高松市亀井町5-1	45	1.3
(株)山鑄本社	岡山県玉野市玉原3-3-4	45	1.3
(株)TKK・マリン・エンタープライズ	岡山県玉野市玉4-22-12	45	1.3
三菱マテリアル(株)	東京都千代田区大手町1-3-2	30	0.9
木村商事(株)	岡山県玉野市宇野1-19-17	30	0.9
栄吉海運(株)	岡山県玉野市日比5-10-16	30	0.9
長尾鉄工(株)	岡山県玉野市玉原3-6-2	30	0.9
(有)ランド	岡山県玉野市槌ヶ原1066-5	30	0.9
日本特殊炉材(株)	岡山県玉野市築港5-4-1	30	0.9
(株)メタルカナダ	岡山県玉野市長尾1582-12	30	0.9
計	-	690	20.4

(注)上記のほか当社所有の自己株式150株(4.4%)があります。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 150	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,237	3,237	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	3,387	-	-
総株主の議決権	-	3,237	-

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 内海観光開発株式会社	岡山県玉野市宇野六丁目1番1号	150	-	150	4.4
計	-	150	-	150	4.4

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)		価額の総額(千円)	
株主総会(平成27年12月25日)での決議状況 (取得期間 平成27年12月25日開催の定時株主総会終結の時から1年間)	上限	450	上限	22,500
当事業年度前における取得自己株式		18		900
当事業年度における取得自己株式		36		1,800
残存授權株式の総数及び価額の総額		396		19,800
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		88.0		88.0
当期間における取得自己株式		-		-
提出日現在の未行使割合(%)		88.0		88.0

区分	株式数(株)		価額の総額(千円)	
株主総会(平成28年12月28日)での決議状況 (取得期間 平成28年12月28日開催の定時株主総会終結の時から1年間)	上限	450	上限	22,500
当事業年度前における取得自己株式		-		-
当事業年度における取得自己株式		21		1,050
残存授權株式の総数及び価額の総額		429		21,450
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		95.3		95.3
当期間における取得自己株式		6		300
提出日現在の未行使割合(%)		94.0		94.0

区分	株式数(株)		価額の総額(千円)	
株主総会(平成29年12月27日)での決議状況 (取得期間 平成29年12月27日開催の定時株主総会終結の時から1年間)	上限	450	上限	22,500
当事業年度前における取得自己株式		-		-
当事業年度における取得自己株式		-		-
残存授權株式の総数及び価額の総額		450		22,500
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		100.0		100.0
当期間における取得自己株式		-		-
提出日現在の未行使割合(%)		100.0		100.0

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転をおこなった取得自己株式	-	-	-	-
その他(募集によらない株式の売却)	-	-	-	-
保有自己株式数	150	-	156	-

3 【配当政策】

当社は株主会員を主たるメンバーとする会員制ゴルフ場であり、当社の株主は同時に当ゴルフ場のメンバーであります。したがって、株主の皆様に対する利益還元は、より快適なクラブライフを提供することであるという方針のもとに、配当は実施しておりません。このため、内部留保資金は、将来のコース及びクラブハウス等の整備に充当する予定であります。

4 【株価の推移】

当社の株式は、金融商品取引所に非上場のため該当事項はありません。

5【役員の状況】

男性9名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	加藤 泰彦 (昭和22. 5. 19)	平成29年6月 三井造船株式会社相談役(現) 平成29年12月 当社代表取締役社長就任(現)	(注)3	-
代表取締役 常務取締役	田口 昭一 (昭和33. 4. 9)	平成28年4月 三井造船株式会社常務執行役員 玉野事業所長(現) 平成28年12月 当社代表取締役就任(現)	(注)3	-
常勤取締役	矢部 泰司 (昭和27. 11. 23)	平成27年12月 玉野ゴルフ倶楽部理事支配人 平成27年12月 当社取締役就任(現)	(注)3	3
取締役	奥野 公平 (昭和18. 6. 16)	平成22年6月 丸民織物株式会社 取締役会長(現) 平成26年12月 当社取締役就任(現)	(注)3	3
"	小槌 和志 (昭和32. 10. 10)	平成28年6月 株式会社百十四銀行 取締役常務執行役員(現) 平成28年12月 当社取締役就任(現)	(注)3	-
"	池澤 広治 (昭和37. 12. 15)	平成29年4月 三菱マテリアル株式会社 直島製錬所所長(現) 平成29年12月 当社取締役就任(現)	(注)3	-
"	中島 光一 (昭和30. 11. 9)	平成27年12月 当社取締役就任(現) 平成29年4月 パンパンフィック・カップー株式会社 日比製煉所取締役 常務執行役員所長(現)	(注)3	-
監査役	塚本 英一 (昭和21. 1. 26)	平成25年12月 当社監査役就任(現)	(注)4	-
"	大川 佳郎 (昭和34. 5. 5)	平成23年1月 株式会社大川会計代表(現) 平成29年12月 当社監査役就任(現)	(注)4	3
計				9

- (注) 1. 取締役、加藤泰彦、田口昭一、奥野公平、小槌和志、池澤広治及び中島光一は、社外取締役であります。
 2. 監査役、塚本英一及び大川佳郎は、社外監査役であります。
 3. 取締役の任期は、平成29年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 4. 監査役の任期は、平成29年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成33年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、株主会員を主たるメンバーとする会員制のゴルフ場であり、経営内容をディスクローズし、会員の信頼を得るため、コーポレート・ガバナンスの充実が経営の重要な課題であると認識し、適正な経営の意思決定を図り、効率的かつ健全な業務執行体制を構築し、経営チェック機能の充実に努めております。なお、記載内容は有価証券報告書提出日現在におけるものであります。

1. 会社機関の内容

当社の役員は、取締役7名、監査役2名で構成されており、経営に関する基本方針や重要な業務執行の決定については随時取締役会を開催し、重要事項の決定並びに業務の執行について迅速化を図っております。

2. 内部統制システム整備の状況

当社は、各機関の厳格な運営、ゴルフ場経営における「理事会」の開催により、また、会計取引の認識、測定、集計、記録及び報告の正確性・網羅性や資産の保全及び負債の管理に関する内部統制システムが適正に機能するように心掛けております。

3. リスク管理体制の整備の状況

当社は、業務に係る全てのリスクについて適切に管理する体制の整備に取り組んでおります。リスクの共通認識を図るため全取締役が中心となり、リスクの現状分析をし、課題を明確にし、今後の対策について、検討を行っております。

4. 役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役の役員報酬はありません。

5. 社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的關係、取引関係及びその他の利害関係

当社には社外取締役が6名、社外監査役が2名おり、このうち奥野公平及び大川佳郎は当社株式を3株所有しておりますが、この他に当社との間に取引関係及びその他の利害関係はありません。なお、監査役は取締役の職務執行について厳正に監査し、必要に応じて、会計監査人と相互連携を図っております。

6. 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、秋山茂盛、武田芳明であり、有限責任あずさ監査法人に所属しております。継続関与年数については、2名とも7年以内であります。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名であります。

7. 当社の取締役は17名以内とする旨を定款で定めております。

8. 取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めています。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
2,700	-	2,700	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、一般に妥当と認められる水準等を勘案し、決定しております。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成28年10月1日から平成29年9月30日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、連結財務諸表を作成していません。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	87,379	107,680
有価証券	30,000	-
たな卸資産	715	630
未収入金	7,598	11,190
未収還付法人税等	1,165	8
その他	75	413
流動資産合計	126,935	119,924
固定資産		
有形固定資産		
建物	333,783	340,577
減価償却累計額	279,803	283,211
建物(純額)	53,980	57,365
構築物	498,131	495,768
減価償却累計額	273,097	273,364
構築物(純額)	225,033	222,404
機械及び装置	80,934	80,488
減価償却累計額	74,210	74,057
機械及び装置(純額)	6,724	6,430
車両運搬具	51,282	47,022
減価償却累計額	47,652	42,910
車両運搬具(純額)	3,630	4,112
工具、器具及び備品	110,237	112,502
減価償却累計額	97,063	102,673
工具、器具及び備品(純額)	13,173	9,828
リース資産	20,592	29,448
減価償却累計額	2,884	6,302
リース資産(純額)	17,707	23,145
土地	173,840	173,840
有形固定資産合計	494,090	497,127
無形固定資産		
ソフトウェア	-	275
電話加入権	362	362
無形固定資産合計	362	637
投資その他の資産		
関係会社株式	0	0
破産更生債権等	10,000	960
その他	18	18
貸倒引当金	8,800	-
投資その他の資産合計	1,218	978
固定資産合計	495,671	498,743
資産合計	622,606	618,668

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
リース債務	2,734	4,647
未払金	7,200	16,589
未払費用	3,961	4,009
未払法人税等	148	296
未払消費税等	1,527	2,249
預り金	4,282	5,695
前受収益	1 2,875	1 3,963
賞与引当金	4,009	3,778
災害損失引当金	-	1,900
流動負債合計	26,739	43,129
固定負債		
リース債務	16,389	20,350
会員預り金	155,630	140,780
退職給付引当金	42,309	46,457
固定負債合計	214,329	207,587
負債合計	241,068	250,716
純資産の部		
株主資本		
資本金	90,000	90,000
資本剰余金		
資本準備金	64,050	64,050
その他資本剰余金	81,390	81,390
資本剰余金合計	145,440	145,440
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	150,748	140,011
利益剰余金合計	150,748	140,011
自己株式	4,650	7,500
株主資本合計	381,538	367,951
純資産合計	381,538	367,951
負債純資産合計	622,606	618,668

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
売上高		
営業収入	160,184	154,300
商品売上高	2,674	3,766
年会費収入	34,385	34,914
名義書換手数料	13,600	9,300
その他の収入	5,560	5,730
売上高合計	216,405	208,011
売上原価	118,967	114,524
売上総利益	97,437	93,486
販売費及び一般管理費		
給料	32,254	29,165
賞与引当金繰入額	3,263	3,135
退職給付費用	312	934
福利厚生費	5,746	6,216
通信交通費	1,504	1,495
光熱費	8,977	9,294
消耗品費	4,097	3,825
租税公課	8,046	8,673
減価償却費	13,098	13,357
修繕費	5,362	5,888
業務委託費	1,716	1,654
雑費	10,358	10,575
その他	12,437	13,065
販売費及び一般管理費合計	107,176	107,283
営業損失()	9,739	13,797
営業外収益		
受取利息	22	12
有価証券利息	90	45
不動産賃貸料	15,750	15,750
受取賃貸料	111	65
その他	505	424
営業外収益合計	6,480	6,298
営業外費用		
支払利息	30	57
その他	11	3
営業外費用合計	42	60
経常損失()	3,301	7,559

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
特別損失		
固定資産除却損	2 1,590	2 136
貸倒引当金繰入額	3,400	-
災害による損失	-	3 2,785
特別損失合計	4,990	2,921
税引前当期純損失()	8,291	10,480
法人税、住民税及び事業税	296	256
当期純損失()	8,587	10,736

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

(単位:千円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	169,350	64,050	2,040	66,090	159,335	159,335	3,750	391,025	391,025
当期変動額									
当期純損失()					8,587	8,587		8,587	8,587
資本金から剰余金への振替	79,350		79,350	79,350				-	-
自己株式の取得							900	900	900
当期変動額合計	79,350	-	79,350	79,350	8,587	8,587	900	9,487	9,487
当期末残高	90,000	64,050	81,390	145,440	150,748	150,748	4,650	381,538	381,538

当事業年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

(単位:千円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	90,000	64,050	81,390	145,440	150,748	150,748	4,650	381,538	381,538
当期変動額									
当期純損失()					10,736	10,736		10,736	10,736
自己株式の取得							2,850	2,850	2,850
当期変動額合計	-	-	-	-	10,736	10,736	2,850	13,586	13,586
当期末残高	90,000	64,050	81,390	145,440	140,011	140,011	7,500	367,951	367,951

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失()	8,291	10,480
減価償却費	21,115	20,633
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,400	8,800
災害損失引当金の増減額(は減少)	-	1,900
退職給付引当金の増減額(は減少)	13,724	4,148
受取利息及び受取配当金	112	57
支払利息	30	57
固定資産除却損	1,590	136
売上債権の増減額(は増加)	811	3,591
たな卸資産の増減額(は増加)	7	85
その他の流動資産の増減額(は増加)	33	338
その他の流動負債の増減額(は減少)	1,688	6,957
その他の固定資産の増減額(は増加)	-	9,040
その他の固定負債の増減額(は減少)	4,900	14,850
小計	1,794	4,838
利息及び配当金の受取額	112	57
利息の支払額	30	57
法人税等の支払額	3,084	148
法人税等の還付額	-	1,197
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,796	5,888
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	-	30,000
有形固定資産の取得による支出	11,790	8,745
無形固定資産の取得による支出	-	300
有形固定資産の除却による支出	1,590	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,380	20,954
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	900	2,850
リース債務の返済による支出	2,289	3,691
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,189	6,541
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	21,366	20,301
現金及び現金同等物の期首残高	108,746	87,379
現金及び現金同等物の期末残高	1 87,379	1 107,680

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産

最終仕入原価法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 有価証券

関連会社株式

移動平均法による原価法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当期負担分を計上しています。

(3) 災害損失引当金

災害により被災した資産の復旧等による支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しています。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、発生していると認められる額を計上しています。

4. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
前受収益	2,875千円	2,875千円

2 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
当座貸越極度額	100,000千円	100,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	100,000	100,000

(損益計算書関係)

1 営業外収益のうち、不動産賃貸料は関係会社に対するものであります。

2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
建物	- 千円	0千円
構築物	0	0
機械及び装置	-	135
車輛運搬具	-	0
工具、器具及び備品	0	0
撤去費用等	1,590	-
計	1,590	136

3 災害による損失の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
災害損失引当金繰入額	- 千円	1,900千円
原状回復費用	-	885
計	-	2,785

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
発行済株式				
普通株式	3,387	-	-	3,387
合計	3,387	-	-	3,387
自己株式				
普通株式(注)	75	18	-	93
合計	75	18	-	93

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加18株は、株主総会決議による自己株式の取得による増加であります。

当事業年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
発行済株式				
普通株式	3,387	-	-	3,387
合計	3,387	-	-	3,387
自己株式				
普通株式(注)	93	57	-	150
合計	93	57	-	150

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加57株は、株主総会決議による自己株式の取得による増加であります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	87,379千円	107,680千円
現金及び現金同等物	87,379	107,680

2 重要な非資金取引

	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	20,592千円	8,856千円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引
所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、自動精算機（機械及び装置）及び芝刈機（車輛運搬具）であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収入金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な顧客の信用状況を定期的に把握する体制としています。

営業債務である未払金及び未払費用は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

営業債務は、流動性リスクに晒されていますが、当社は資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年9月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	87,379	87,379	-
(2) 未収入金	7,598	7,598	-
(3) 有価証券	30,000	30,087	87
(4) 破産更生債権等	10,000		
貸倒引当金(*1)	8,800		
	1,200	1,200	-
資産計	126,178	126,265	87
(1) 未払金	7,200	7,200	-
(2) 未払費用	3,961	3,961	-
(3) 未払消費税等	1,527	1,527	-
(4) リース債務	19,123	19,123	-
負債計	31,813	31,813	-

(*1)貸倒引当金は当該勘定科目から控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

現金及び預金、未収入金、未払金、未払費用、未払消費税等

これらの時価は、すべて短期であり帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

有価証券

満期保有目的の利付国債であります。注記事項「有価証券」をご参照下さい。

破産更生債権等

破産更生債権等については、回収見込額等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

リース債務

リース債務の時価については、支払利子込み法により算定していることから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	87,379	-	-	-
未収入金	7,598	-	-	-
有価証券				
満期保有目的の債券				
利付国債	30,000	-	-	-
合計	124,977	-	-	-

破産更生債権等については、償還予定額が見込めないため記載しておりません。

(注) 3. リース債務の決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
リース債務	2,734	2,734	2,734	2,734	2,734	5,451
合計	2,734	2,734	2,734	2,734	2,734	5,451

当事業年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年 9月30日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収入金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な顧客の信用状況を定期的に把握する体制としています。

営業債務である未払金及び未払費用は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

営業債務は、流動性リスクに晒されていますが、当社は資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年9月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	107,680	107,680	-
(2) 未収入金	11,190	11,190	-
(3) 破産更生債権等	960	960	-
資産計	119,831	119,831	-
(1) 未払金	16,589	16,589	-
(2) 未払費用	4,009	4,009	-
(3) 未払消費税等	2,249	2,249	-
(4) リース債務	24,997	24,997	-
負債計	47,845	47,845	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

現金及び預金、未収入金、未払金、未払費用、未払消費税等

これらの時価は、すべて短期であり帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
 破産更生債権等

破産更生債権等については、回収見込額等に基づいて算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

リース債務

リース債務の時価については、支払利子込み法により算定していることから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	107,680	-	-	-
未収入金	11,190	-	-	-
破産更生債権等	240	720	-	-
合計	119,111	720	-	-

(注) 3. リース債務の決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
リース債務	4,647	4,647	4,647	4,647	2,627	3,780
合計	4,647	4,647	4,647	4,647	2,627	3,780

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
 前事業年度(平成28年9月30日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	(1) 国債・地方債等	30,000	30,087	87
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	30,000	30,087	87
時価が貸借対照表計上額 を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		30,000	30,087	87

当事業年度(平成29年9月30日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

なお、退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
退職給付引当金の期首残高	56,033千円	42,309千円
退職給付費用	3,098	4,188
退職給付の支払額	16,822	40
退職給付引当金の期末残高	42,309	46,457

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
積立型制度の退職給付債務	49,306千円	53,454千円
年金資産	6,997	6,997
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	42,309	46,457
退職給付引当金	42,309	46,457
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	42,309	46,457

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前事業年度3,098千円 当事業年度4,188千円

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
繰延税金資産		
賞与引当金	872千円	822千円
退職給付引当金	9,208	10,109
貸倒引当金	1,915	-
災害損失引当金	-	413
繰越欠損金	4,201	6,962
繰延税金資産小計	16,197	18,307
評価性引当額	(16,197)	(18,307)
繰延税金資産合計	-千円	-千円

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
 前事業年度及び当事業年度については、税引前当期純損失であるため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

1. 賃貸不動産の状況に関する事項
 当社は賃貸土地を所有しております。
2. 賃貸不動産の時価に関する事項
 賃貸不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額			当期末の時価
	当期首残高	当期増減額	当期末残高	
土地	119,436	-	119,436	203,080
合計	119,436	-	119,436	203,080

(注) 当期末の時価は、「固定資産税評価額」に基づいて自社で算定した金額であります。

また、賃貸等不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	賃貸収益	賃貸費用	差額	その他(売却損益等)
土地	5,750	1,992	3,757	-
合計	5,750	1,992	3,757	-

(注) 賃貸費用は、賃貸収益に対応する費用(租税公課等)であり、賃貸収益は「不動産賃貸料」に、賃貸費用は「販売費および一般管理費」に計上しております。

当事業年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

1. 賃貸不動産の状況に関する事項
 当社は賃貸土地を所有しております。
2. 賃貸不動産の時価に関する事項
 賃貸不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額			当期末の時価
	当期首残高	当期増減額	当期末残高	
土地	119,436	-	119,436	203,080
合計	119,436	-	119,436	203,080

(注) 当期末の時価は、「固定資産税評価額」に基づいて自社で算定した金額であります。

また、賃貸等不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	賃貸収益	賃貸費用	差額	その他(売却損益等)
土地	5,750	1,990	3,759	-
合計	5,750	1,990	3,759	-

(注) 賃貸費用は、賃貸収益に対応する費用(租税公課等)であり、賃貸収益は「不動産賃貸料」に、賃貸費用は「販売費および一般管理費」に計上しております。

(持分法損益等)

1. 関連会社に対する投資に関する事項

	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
関連会社に対する投資の金額	50,000千円	50,000千円
持分法を適用した場合の投資の金額	-	-
持分法を適用した場合の投資利益の金額	-	-

(注)表中の「関連会社に対する投資の金額」は、備忘価額まで減損処理しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

当社は、ゴルフ場事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

当事業年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

当社は、ゴルフ場事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

1. サービスごとの情報

当社は、ゴルフ場事業として単一のサービスを提供しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

当社の外部顧客への売上高は、全て本邦におけるものであります。

(2) 有形固定資産

当社の有形固定資産は、全て本邦に所在しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する売上高で損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

1. サービスごとの情報

当社は、ゴルフ場事業として単一のサービスを提供しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

当社の外部顧客への売上高は、全て本邦におけるものであります。

(2) 有形固定資産

当社の有形固定資産は、全て本邦に所在しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する売上高で損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

前事業年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年 9月30日）

1. 子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
関連会社	玉野レクリエーション総合開発㈱	岡山県玉野市	250,000	ゴルフ場の運営	直接 20% 間接 0%	役員兼任 1名	土地の賃貸料	5,750	前受収益	2,875
							ゴルフ場等の利用	-	破産更生債権等	10,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

（イ）価格その他の取引条件は、市場実勢等を勘案して、価格交渉の上で決定しております。玉野レクリエーション総合開発㈱への破産更生債権等に対し、合計8,800千円の貸倒引当金を計上しております。また、当事業年度において、3,400千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。上記取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

当事業年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年 9月30日）

1. 子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
関連会社	玉野レクリエーション総合開発㈱	岡山県玉野市	250,000	ゴルフ場の運営	直接 20% 間接 0%	役員兼任 1名	土地の賃貸料	5,750	前受収益	2,875
							ゴルフ場等の利用	-	破産更生債権等	960

取引条件及び取引条件の決定方針等

（イ）価格その他の取引条件は、市場実勢等を勘案して、価格交渉の上で決定しております。上記取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 重要な関連会社に関する注記

(1) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は玉野レクリエーション総合開発㈱であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。なお、上記関連会社の決算日（3月31日）は、当社決算日と一致しておりません。

	前事業年度	当事業年度
流動資産合計	79,904千円	97,341千円
固定資産合計	1,659,737千円	1,567,754千円
流動負債合計	49,184千円	45,913千円
固定負債合計	4,349,110千円	4,332,844千円
純資産合計	2,658,652千円	2,713,662千円
売上高	311,482千円	301,142千円
税引前当期純損失	21,513千円	54,938千円
当期純損失	21,809千円	55,009千円

(1株当たり情報)

第57期 自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日		第58期 自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日	
1株当たり純資産額	115,828.27円	1株当たり純資産額	113,670.54円
1株当たり当期純損失金額()	2,595.05円	1株当たり当期純損失金額()	3,306.68円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎

項目	第57期 自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日		第58期 自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日	
	損益計算書上の当期純損失金額(千円)		8,587	
普通株主に帰属しない金額(千円)		-		-
普通株式に係る当期純損失金額(千円)		8,587		10,736
普通株式の期中平均株式数(株)		3,309		3,247

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

イ【有価証券明細表】

該当事項はありません。

ロ【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	333,783	7,219	424	340,577	283,211	3,833	57,365
構築物	498,131	1,680	4,042	495,768	273,364	4,309	222,404
機械及び装置	80,934	942	1,388	80,488	74,057	1,100	6,430
車両運搬具	51,282	2,230	6,490	47,022	42,910	1,748	4,112
工具、器具及び備品	110,237	2,854	589	112,502	102,673	6,199	9,828
リース資産	20,592	8,856	-	29,448	6,302	3,417	23,145
土地	173,840	-	-	173,840	-	-	173,840
有形固定資産計	1,268,802	23,781	12,935	1,279,648	782,521	20,608	497,127
無形固定資産							
ソフトウェア	-	300	-	300	25	25	275
電話加入権	362	-	-	362	-	-	362
無形固定資産計	362	300	-	662	25	25	637

- (注) 1. 建物の当期増加額のうち、主なものは次の通りであります。
 キュービクル設置工事 5,400千円
2. 構築物の当期増加額のうち、主なものは次の通りであります。
 カート道舗装工事 1,430千円
3. 車両運搬具の当期増加額のうち、主なものは次の通りであります。
 ゴルフカート2台 2,230千円
4. 工具、器具及び備品の当期増加額のうち、主なものは次の通りであります。
 マーシャルナビ4台 1,900千円
5. リース資産の当期増加額のうち、主なものは次の通りであります。
 自動精算機 8,856千円
6. 構築物の当期減少額のうち、主なものは次の通りであります。
 カート道舗装工事 3,133千円
7. 機械及び装置の当期減少額のうち、主なものは次の通りであります。
 電磁誘導用ケーブル 643千円
8. 車両運搬具の当期減少額のうち、主なものは次の通りであります。
 ゴルフカート 6,490千円

ハ【社債明細表】

該当事項はありません。

ニ【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	2,734	4,647	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	16,389	20,350	-	平成30年~38年
合計	19,123	24,997	-	-

(注) 1. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	4,647	4,647	4,647	2,627

ホ【引当金明細表】

	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	8,800	-	8,800	-	-
賞与引当金	4,009	3,778	4,009	-	3,778
災害損失引当金	-	1,900	-	-	1,900

ヘ【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(イ) 現金及び預金

摘要	金額(千円)
現金	5,483
普通預金	50,897
定期預金	51,300
合計	107,680

(ロ) 未収入金

摘要	金額(千円)
グリーンフィ他	11,190
合計	11,190

(ハ) たな卸資産

摘要	金額(千円)
ゴルフ用具等	630
合計	630

流動負債

(イ) 未払金

摘要	金額(千円)
固定資産、殺菌剤、肥料他	16,589
合計	16,589

固定負債

(イ) 会員預り金

家族会員、週日会員、正会員、婦人会員保証金は会員登録するために、保証金として退会時(但し、10年間据置)まで預かるものであります。

摘要	金額(千円)
家族会員保証金 1人	130
週日会員 " 79人	32,450
正会員 " 54人	81,000
婦人会員 " 32人	27,200
合計	140,780

(ロ) 退職給付引当金

摘要	金額(千円)
積立型制度の退職給付債務	53,454
年金資産	6,997
合計	46,457

(3) 【その他】

該当事項はありません

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	定めなし
株券の種類	1株券、2株券、3株券、5株券、10株券、15株券
剰余金の配当の基準日	定めなし
1単元の株式数	該当事項なし
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	岡山県玉野市宇野6丁目1-1 内海観光開発株式会社 なし なし 法人150万円 個人50万円 無料
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	該当事項なし 該当事項なし 該当事項なし 該当事項なし
公告掲載方法	山陽新聞(岡山)
株主に対する特典	玉野ゴルフ倶楽部会員となりその施設を利用できる

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書の提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第57期（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）
平成28年12月28日に中国財務局長に提出。

(2) 半期報告書

事業年度 第58期中（自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日）
平成29年6月30日に中国財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4（監査公認会計士等の異動）の規定に基づく臨時報告書
平成29年12月27日に中国財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成29年12月27日

内海観光開発株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 秋山 茂盛
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 武田 芳明
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている内海観光開発株式会社の平成28年10月1日から平成29年9月30日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、内海観光開発株式会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。